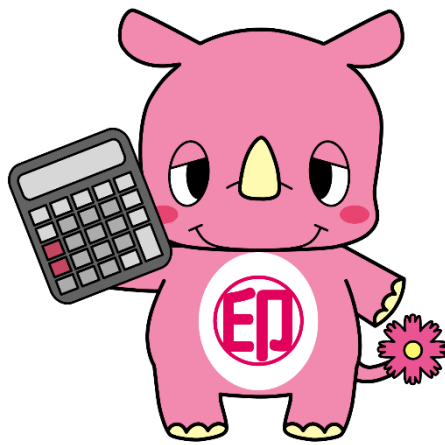


令和2年度

印西市一般会計財務書類



印西市会計課

令和2年度 印西市財務書類の公表について

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出という事実に基づいた現金主義会計ですが、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、資産の異動や費用・収益が発生したという事実に基づいた発生主義による公会計制度を採用し、財務書類を公表することが推進されています。

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資産収支計算書の4表からなっており、資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、公共施設マネジメント等への活用が期待されます。

印西市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきましたが、総務省より平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し公表しております。

このたび、令和2年度一般会計決算にあたり、統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。

I 貸借対照表（バランスシート）	1
I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	4
I - 3 - 3 負債	6
I - 3 - 4 純資産	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	8
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	8
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	9
I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	9
II 行政コスト計算書	10
II - 1. 行政コスト計算書とは？	10
II - 2. 行政コスト計算書の概要	10
II - 2 - 1 総括	10
II - 2 - 2 経常費用	11
II - 2 - 3 経常収益	11
III 純資産変動計算書	12
III - 1. 純資産変動計算書とは？	12
III - 2. 純資産変動計算書の概要	12
III - 2 - 1 総括	12
III - 2 - 2 純資産の内訳	13
IV 資金収支計算書	14
IV - 1. 資金収支計算書とは？	14
IV - 2. 資金収支計算書の概要	14
IV - 2 - 1 総括	14
IV - 2 - 2 業務活動収支	15
IV - 2 - 3 投資活動収支	15
IV - 2 - 4 財務活動収支	16

〈 印西市の財務書類 〉

一般会計にかかる財務書類

・貸借対照表	17
・貸借対照表（市民1人あたり）	18
・行政コスト計算書	19
・行政コスト計算書（市民1人あたり）	20
・純資産変動計算書	21
・資金収支計算書	22
・用語解説	23
・令和2年度 印西市一般会計財務書類注記	24
・附属明細書	30

※ 当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

(1) 対象会計範囲

一般会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

令和3年3月31日（令和2年度末）を作成基準日としています。

但し、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総括

令和2年度末の印西市の「資産」は、2,283億1,169万6千円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が2,069億6,280万2千円となっており、将来世代の負担である「負債」は213億4,889万4千円となっています。

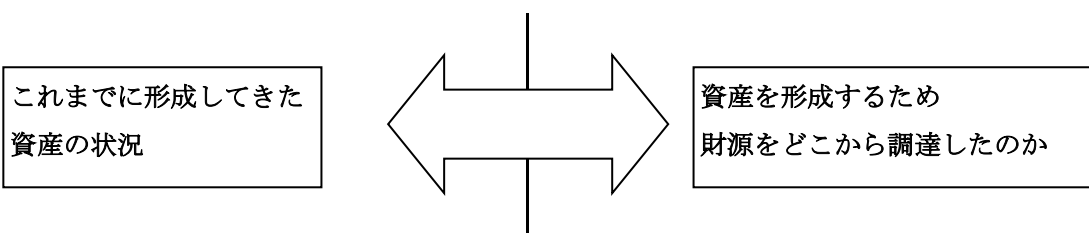
新規地方債の発行抑制等により、全般的に負債は減少傾向にあるものの、資産に対する負債の比率は10.7%であり、現在ある資産のおよそ10分の1を将来世代が負担していくこととなります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 固定資産	<u>214,609,591</u>	1 固定負債	<u>18,176,618</u>
(1)有形固定資産	204,167,046	(1)地方債	11,736,249
(2)無形固定資産	118	(2)長期未払金	2,582,189
(3)投資その他の資産	10,442,427	(3)退職手当引当金	3,858,179
2 流動資産	<u>13,702,105</u>	2 流動負債	<u>3,172,276</u>
(1)現金預金	4,154,598	(1)1年内償還予定地方債	1,631,782
(2)未収金	176,205	(2)未払金	605,965
(3)基金	9,381,511	(3)賞与等引当金	479,106
(4)徴収不能引当金	△10,209	(4)預り金	455,423
		負債合計	21,348,894
		[純資産の部]	金額
		1 固定資産等形成分	223,991,102
		2 余剰分(不足分)	△17,028,300
		純資産合計	206,962,802
資産合計	228,311,696	負債・純資産合計	228,311,696



I - 3 - 2 資 産【2, 283億1, 169万6千円】

1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」で構成されており、2, 146億959万1千円と「総資産」の94.0%を占めています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が2,041億6,704万6千円で「総資産」の89.4%を占めています。

主な内訳は、学校や社会教育・体育施設などの事業用資産は、631億8,318万2千円（総資産の27.7%）、道路や公園などのインフラ資産は、1,394億4,932万4千円（総資産の61.1%）、物品は、15億3,454万円（総資産の0.7%）となっています。

(2) 無形固定資産

固定資産のうち、無形固定資産は、いんざい君の商標権11万8千円を計上しています。

(3) 投資その他の資産

公営企業への「出資金」や「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など104億4,242万7千円となっています。

2 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金預金」、市税等の「未収金」の合計137億210万5千円となっています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 現金預金

歳計現金が36億9,917万5千円、歳計外現金が4億5,542万3千円あり、現金預金の合計は41億5,459万8千円で総資産の1.8%を占めています。

(2) 未収金

未収金は、令和2年度の歳入として調定していた地方税のうち1億7,074万6千円と、保育園保育料など546万円があり、合計は1億7,620万5千円となっています。

(3) 基金

財政調整基金が92億7,760万3千円、減債基金が1億390万8千円あり、合計は93億8,151万1千円となっています。

(4) 徴収不能引当金

過去の回収不能実績から、「未収金」のうち、1,020万9千円を徴収不能引当金として計上しています。

I - 3 - 3 負債【213億4,889万4千円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の181億7,661万8千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが117億3,624万9千円あり、負債総額の55.0%を占めています。

なお、地方債は、令和2年度に15億70万円を発行、元金15億9,472万7千円を償還し、残高は「地方債」と「1年内償還予定地方債」の合計の133億6,803万1千円となりました。

(2) 長期未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が25億8,218万9千円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の正規職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当支給額で38億5,817万9千円となっています。

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「賞与等引当金」などの合計、31億7,227万6千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 1年内償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、16億3,178万2千円となっています。

(2) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌年度支払予定の未払金が6億596万5千円となっています。

(3) 賞与等引当金

賞与等引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、令和2年度負担相当額で4億7,910万6千円となっています。

(4) 預り金

職員給与等からの控除した社会保険料等の預り金は、4億5,542万3千円となっています。

I - 3 - 4 純資産【2,069億6,280万2千円】

1 固定資産等形成分

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源は、
2,239億9,110万2千円となっています。

2 余剰分

「資産合計」から「負債合計」と「固定資産等形成分」
を差し引いた額でマイナス170億2,830万円となっています。

余剰分がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されて
いることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資
産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表し
ています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付
税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入
で賄われるとされています。

資 産	負 債
	純資産 1 固定資産等形成分 2 余剰分(不足分)

I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す固定資産を、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世
代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代の負担は96.4%となっています。この比率は、これまでの世代によ
って既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比
率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は3.6%と
なっています。

固定資産合計(A)
2,146億959万1千円

これまでの世代が負担 【96.4%】 純資産合計(B) 2,069億6,280万2千円	将来世代が負担 【3.6%】 (A)-(B)
---	--

I - 4 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

(単位:百万円)

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額 [※]	A	58,431	37,630	37,413
資産合計	B	228,312	230,416	233,915
予算額対資産比率	B/A	3.9 年	6.12 年	6.25 年

※歳入総額：業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高
(資金収支計算書より抜粋)

I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位:百万円)

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
減価償却累計額	A	175,967	169,289	162,917
有形固定資産合計	B	204,167	207,108	212,518
土地等の非償却資産 [※]	C	66,455	66,010	66,370
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	$A/(B-C+A)$	56.1 %	54.5 %	52.7 %

※土地等の非償却資産：土地＋立木竹＋建設仮勘定＋物品－物品減価償却累計額

II 行政コスト計算書

II - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常費用）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

II - 2. 行政コスト計算書の概要

II - 2 - 1 総括

令和2年度の「経常費用」は非現金支出を含め493億215万3千円。これに対して、「経常収益」は16億5,911万3千円（受益者負担割合は3.4%）で、差引き「純経常行政コスト」は476億4,304万円となっています。

また、臨時損失及び臨時利益を含めた「純行政コスト」は、477億9,925万5千円となっています。

行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

	金額
経常費用 a	49,302,153
業務費用	24,403,230
1. 人件費	6,907,930
(1) 職員給与費	5,559,994
(2) 賞与等引当金繰入額	479,106
(3) 退職手当引当金繰入額	226,610
(4) その他	642,219
2. 物件費等	17,002,095
(1) 物件費	9,075,116
(2) 維持補修費	750,872
(3) 減価償却費	7,176,107
(4) その他	-
3. その他の業務費用	493,204
(1) 支払利息	105,113
(2) 徴収不能引当金繰入金	12,756
(3) その他	375,335
移転費用	24,898,923
経常収益 b	1,659,113
1 使用料・手数料	224,361
2 その他	1,434,752
(差引) 純経常行政コスト a-b	47,643,040
臨時損失 c	156,383
臨時利益 d	167
純行政コスト a-b+c-d	47,799,255

Ⅱ - 2 - 2 経常費用

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、『業務費用』のうち「人件費」が69億793万円で経常費用の14.0%を占めています。

「物件費等」は、170億209万5千円で経常費用の34.5%を占めており、内訳は、物件費が90億7,511万6千円、維持補修費が7億5,087万2千円、減価償却費が71億7,610万7千円となっています。

「その他の業務費用」は、4億9,320万4千円で経常費用の1.0%を占めており、支払利息が1億511万3千円、徴収不能引当金繰入額が1,275万6千円、その他が3億7,533万5千円となっています。

また、補助金や社会保障給付などの『移転費用』は248億9,892万3千円で、経常費用の50.5%を占めています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

「使用料・手数料」が2億2,436万1千円、「その他」が14億3,475万2千円となっています。

Ⅲ 純資産変動計算書

Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ - 2 - 1 総括

令和2年度の純行政コスト477億9,925万5千円に対して、財源は458億1260万5千円であり、その内訳は、地方税や地方交付税などの税収等が254億8,397万2千円、国や県からの補助金等が203億2,863万3千円となっています。

この結果、前年度末に2,084億3,428万8千円あった純資産残高が、本年度末は2,069億6,280万2千円となりました。

純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
前年度末純資産残高	208,434,288
純行政コスト	<u>△ 47,799,255</u>
財源	<u>45,812,605</u>
税収等	25,483,972
国県等補助金	20,328,633
本年度差額	<u>△1,986,651</u>
資産評価差額	-
無償所管換等	515,164
その他	-
本年度末純資産残高	206,962,802

△1,986,651

この値は、純行政コストを税収や国県等補助金などの財源で賄っていないことを示しています。

Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

1 固定資産等形成分

有形固定資産は、38億7,617万1千円増加し、73億3,249万円減少、また貸付金・基金等は、70億6,325万9千円増加し、74億4,171万3千円減少したため、固定資産は、38億3,477万2千円の減少となりました。

無償所管換等は、5億1,516万4千円となりました。

この結果、本年度末純資産残高は2,239億9,110万2千円となりました。

(単位:千円)

固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	227,310,710
固定資産の変動(内部変動)	△3,834,772
有形固定資産等の増加	3,876,171
有形固定資産等の減少	△7,332,490
貸付金・基金等の増加	7,063,259
貸付金・基金等の減少	△7,441,713
資産評価差額	-
無償所管換等	515,164
本年度末純資産残高	223,991,102

△3,319,608

2 余剰分(不足分)

純行政コストの477億9,925万5千円に対する財源として458億1,260万5千円を充てた結果、19億8,665万1千円の財源不足となり、余剰分(不足分)の純資産変動額(18億4,812万2千円)を含めた本年度末純資産残高は、マイナス170億2,830万円となっています。

(単位:千円)

余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	△18,876,422
純行政コスト	△47,799,255
財源	45,812,605
固定資産の変動(内部変動)	3,834,772
その他	-
本年度純資産変動額	1,848,122
本年度末純資産残高	△17,028,300

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

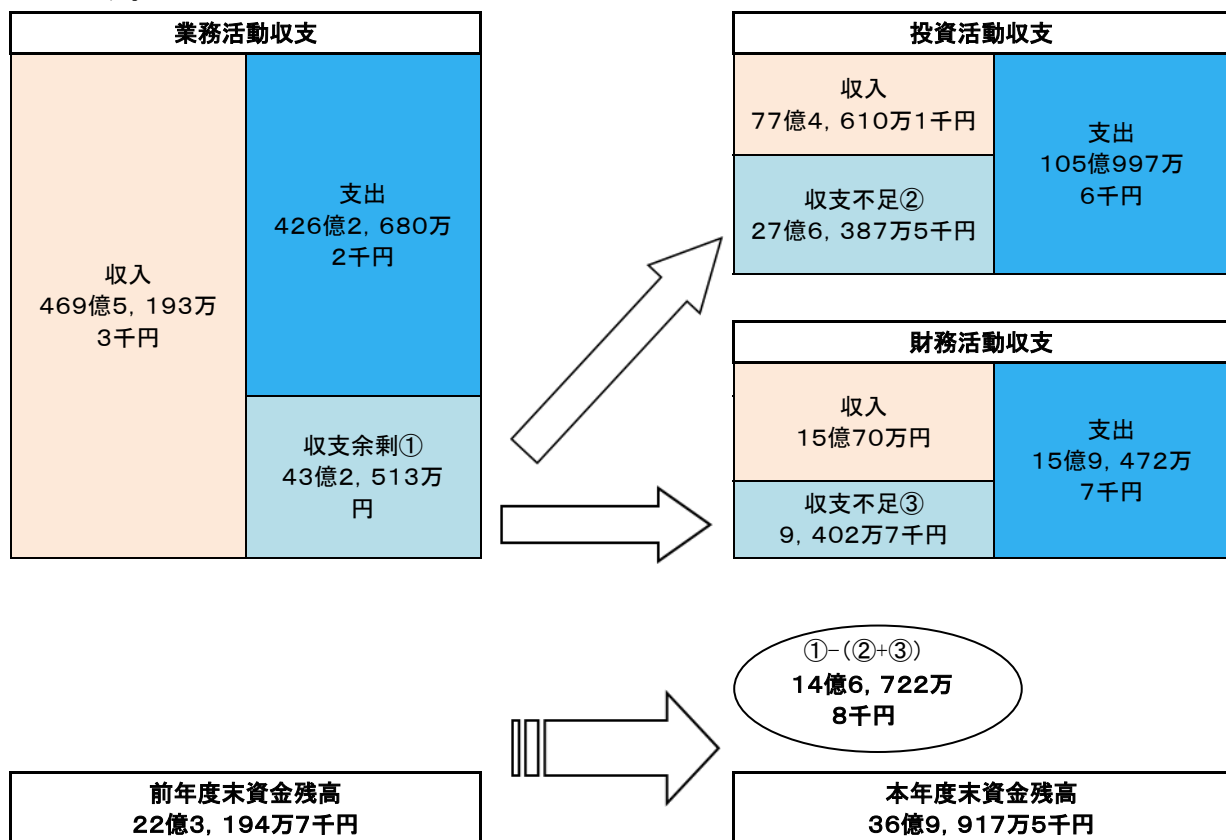
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「業務活動収支」で生じた収支余剰額（黒字）は43億2,513万円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は27億6,387万5千円、「財務活動収支」の収支不足額（赤字）は9,402万7千円となっています。

「投資活動収支」と「財務活動収支」の収支不足額（赤字）の合計が、「業務活動収支」の収支余剰額（黒字）より小さいため、前年度末に22億3,194万7千円あった現金が、本年度末では14億6,722万8千円増加し、36億9,917万5千円となっています。



IV - 2 - 2 業務活動収支

1 業務支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で426億2,680万2千円となっています。

支出額の大きい順に、補助金等支出181億5,869万4千円、物件費等支出105億8,613万4千円、人件費支出66億8,663万7千円、社会保障給付支出53億5,395万8千円などとなっています。

2 業務収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で469億5,161万5千円となっています。

収入額の大きい順に、税込等収入254億6,660万円、国県等補助金収入198億345万4千円、その他の収入14億5,337万2千円、使用料及び手数料収入2億2,818万8千円などとなっています。

3 臨時収入

業務収支のほか、臨時収入が31万8千円となっています。

上記1、2、3より、業務活動収支余剰の43億2,513万円が公共施設等整備費や地方債償還などに充当されることになります。

IV - 2 - 3 投資活動収支

1 投資活動支出

本市で社会資本を整備した公共施設等整備費支出が38億7,617万1千円、基金積立金支出が65億6,905万9千円、投資及び出資金支出が3,974万6千円、貸付金支出が2,500万円で、合計では105億997万6千円となっています。

2 投資活動収入

公共資産等整備費の財源となった国県等補助金収入が6億9,378万9千円、基金の取り崩し収入が70億2,706万4千円、貸付金元金回収収入が2,500万円、資産売却収入が24万8千円で、合計では77億4,610万1千円となっています。

上記1、2より、投資活動収支は27億6,387万5千円の赤字となっています。

IV - 2 - 4 財務活動収支

1 財務活動支出

地方債償還支出により、15億9,472万7千円となっています。

2 財務活動収入

地方債発行収入により、15億70万円となっています。

上記1、2より、財務活動収支は9,402万7千円の赤字となっています。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:印西市

会計:一般会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産【A】=【B】+【C】+【D】	214,609,591	固定負債【F】	18,176,618
有形固定資産【B】	204,167,046	地方債	11,736,249
事業用資産	63,183,182	長期未払金	2,582,189
土地	30,483,590	退職手当引当金	3,858,179
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,693,052	その他	-
建物減価償却累計額	-30,973,148	流動負債【G】	3,172,276
工作物	11,170,861	1年内償還予定地方債	1,631,782
工作物減価償却累計額	-6,299,256	未払金	605,965
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	479,106
航空機	-	預り金	455,423
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計【H】=【F】+【G】	21,348,894
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	108,083	固定資産等形成分	223,991,102
インフラ資産	139,449,324	余剰分(不足分)	-17,028,300
土地	32,827,191		
建物	4,993,286		
建物減価償却累計額	-1,563,667		
工作物	238,822,142		
工作物減価償却累計額	-137,131,408		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,501,779		
物品	4,714,871		
物品減価償却累計額	-3,180,331		
無形固定資産【C】	118		
ソフトウェア	-		
その他	118		
投資その他の資産【D】	10,442,427		
投資及び出資金	2,558,834		
有価証券	208,040		
出資金	2,350,794		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	392,524		
長期貸付金	-		
基金	7,510,580		
減債基金	-		
その他	7,510,580		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,510		
流動資産【E】	13,702,105		
現金預金	4,154,598		
未収金	176,205		
短期貸付金	-		
基金	9,381,511		
財政調整基金	9,277,603		
減債基金	103,908		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,209		
資産合計【A】+【E】	228,311,696	純資産合計【I】	206,962,802
		負債及び純資産合計【H】+【I】	228,311,696

貸借対照表(市民1人あたり)

(令和3年3月31日現在)

R3.3.31住民基本台帳人口

106,080人

(単位:千円)

自治体名:印西市

会計:一般会計

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産[A]=[B]+[C]+[D]	2,023	固定負債[F]	171
有形固定資産[B]	1,925	地方債	111
事業用資産	596	長期未払金	24
土地	287	退職手当引当金	36
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	553	その他	-
建物減価償却累計額	-292	流動負債[G]	30
工作物	105	1年内償還予定地方債	15
工作物減価償却累計額	-59	未払金	6
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計[H]=[F]+[G]	201
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1	固定資産等形成分	2,112
インフラ資産	1,315	余剰分(不足分)	-161
土地	309		
建物	47		
建物減価償却累計額	-15		
工作物	2,251		
工作物減価償却累計額	-1,293		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14		
物品	44		
物品減価償却累計額	-30		
無形固定資産[C]	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産[D]	98		
投資及び出資金	24		
有価証券	2		
出資金	22		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4		
長期貸付金	-		
基金	71		
減債基金	-		
その他	71		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産[E]	129		
現金預金	39		
未収金	2		
短期貸付金	-		
基金	88		
財政調整基金	87		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計[A]+[E]	2,152	純資産合計[I]	1,951
		負債及び純資産合計[H]+[I]	2,152

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用【A】=【B】+【C】	49,302,153
業務費用【B】	24,403,230
人件費	6,907,930
職員給与費	5,559,994
賞与等引当金繰入額	479,106
退職手当引当金繰入額	226,610
その他	642,219
物件費等	17,002,095
物件費	9,075,116
維持補修費	750,872
減価償却費	7,176,107
その他	-
その他の業務費用	493,204
支払利息	105,113
徴収不能引当金繰入額	12,756
その他	375,335
移転費用【C】	24,898,923
補助金等	18,158,694
社会保障給付	5,353,958
他会計への繰出金	1,381,985
その他	4,287
経常収益【D】	1,659,113
使用料及び手数料	224,361
その他	1,434,752
純経常行政コスト【E】=【A】-【D】	47,643,040
臨時損失【F】	156,383
災害復旧事業費	-
資産除売却損	156,383
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益【G】	167
資産売却益	167
その他	-
純行政コスト【E】+【F】-【G】	47,799,255

行政コスト計算書(市民1人あたり)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

R3.3.31住民基本台帳人口
106,080人
(単位:千円)

自治体名:印西市
会計:一般会計

科目名	金額
経常費用【A】=【B】+【C】	465
業務費用【B】	230
人件費	65
職員給与費	52
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	2
その他	6
物件費等	160
物件費	86
維持補修費	7
減価償却費	68
その他	-
その他の業務費用	5
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	0
その他	4
移転費用【C】	235
補助金等	171
社会保障給付	50
他会計への繰出金	13
その他	0
経常収益【D】	16
使用料及び手数料	2
その他	14
純経常行政コスト【E】=【A】-【D】	449
臨時損失【F】	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益【G】	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト【E】+【F】-【G】	451

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:印西市

会計:一般会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高【A】	208,434,288	227,310,710	-18,876,422	
純行政コスト(△)【B】	-47,799,255		-47,799,255	
財源【C】	45,812,605		45,812,605	
税金等	25,483,972		25,483,972	
国県等補助金	20,328,633		20,328,633	
本年度差額【D】=【B】+【C】	-1,986,651		-1,986,651	
固定資産等の変動(内部変動)【E】				
有形固定資産等の増加		3,876,171	-3,876,171	
有形固定資産等の減少		-7,332,490	7,332,490	
貸付金・基金等の増加		7,063,259	-7,063,259	
貸付金・基金等の減少		-7,441,713	7,441,713	
資産評価差額【F】	-	-	-	
無償所管換等【G】	515,164	515,164		
その他【H】	-	-	-	
本年度純資産変動額【I】=【D】~【H】の計	-1,471,487	-3,319,608	1,848,122	
本年度末純資産残高【A】+【I】	206,962,802	223,991,102	-17,028,300	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 印西市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,626,802
業務費用支出	17,727,880
人件費支出	6,686,637
物件費等支出	10,586,134
支払利息支出	105,113
その他の支出	349,996
移転費用支出	24,898,923
補助金等支出	18,158,694
社会保障給付支出	5,353,958
他会計への繰出支出	1,381,985
その他の支出	4,287
業務収入	46,951,615
税収等収入	25,466,600
国県等補助金収入	19,803,454
使用料及び手数料収入	228,188
その他の収入	1,453,372
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	318
業務活動収支【A】	4,325,130
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,509,976
公共施設等整備費支出	3,876,171
基金積立金支出	6,569,059
投資及び出資金支出	39,746
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,746,101
国県等補助金収入	693,789
基金取崩収入	7,027,064
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	248
その他の収入	-
投資活動収支【B】	-2,763,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,594,727
地方債償還支出	1,594,727
その他の支出	-
財務活動収入	1,500,700
地方債発行収入	1,500,700
その他の収入	-
財務活動収支【C】	-94,027
本年度資金収支額【D】=【A】+【B】+【C】	1,467,228
前年度末資金残高【E】	2,231,947
本年度末資金残高【F】=【D】+【E】	3,699,175
前年度末歳計外現金残高【G】	455,716
本年度歳計外現金増減額【H】	-293
本年度末歳計外現金残高【I】=【G】+【H】	455,423
本年度末現金預金残高【F】+【I】	4,154,598

用語解説

1 貸借対照表

用語	解説
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外
工作物	道路、橋梁、公園、機械類など製作品
建設仮勘定	建設中などの物件を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道等の社会基盤となる資産
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、商標権等
投資その他の資産	有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金等
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権見込み額
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
地方債	翌々年度以降に返済が生じる地方債
未払金	繰越などで未払が発生したもの
預り金	職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分	費消可能な資源の蓄積

2 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	毎年度継続的に発生する費用
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等

3 純資産変動計算書

用語	解説
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額等

4 資金収支計算書

用語	解説
投資及び出資金支出	有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
地方債償還支出	公債や借入金の元本償還にかかる支出

令和2年度 印西市一般会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい
ます。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース資産はございません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（印西市歳計外現金等及び基金に属
する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を
いいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受
払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合
に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 0.1 %

将来負担比率 ー

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,175,420 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 701,351 千円

繰越明許費（一般会計） 587,390 千円

事故繰越額（一般会計） 16,141 千円

継続費通次繰越額（一般会計） 97,820 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

R元年度 207,108,142 千円

・事業用資産 62,235,618 千円

・インフラ資産 143,615,101 千円

・物品 1,257,423 千円

R2年度 204,167,046 千円

・事業用資産 63,183,182 千円

・インフラ資産 139,449,324 千円

・物品 1,534,540 千円

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産。

イ 内訳

事業用資産 586,806 千円 (63,183,182 千円)

土地 586,806 千円 (30,483,590 千円)

建物 — 千円 (27,719,904 千円)

工作物 — 千円 (4,871,605 千円)

その他 — (—)

インフラ資産 — 千円 (139,449,324 千円)

土地 — 千円 (32,827,191 千円)

建物 — 千円 (3,429,619 千円)

工作物 — 千円 (101,690,734 千円)

その他 — (—)

物品 — 千円 (1,534,540 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の (204,167,046 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金 (繰替運用)

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である
基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,532,046 千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、
次のとおりです。

標準財政規模 22,907,364 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 18,033 千円

将来負担額 25,539,057 千円

充当可能基金額 17,020,996 千円

特定財源見込額 5,794,273 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 11,487,717 千円

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

⑧ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

本市では統一的な基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法（「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」）により計上しています。

貸借対照表に計上されている評価額 4,248,145 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

臨時損失 156,383 千円

・ 資産売却損 156,383 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 1,208,364 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	58,430,680 千円	54,731,505 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
前年度繰越金	2,231,947 千円	0 千円
歳計剰余金処分による基金積立額	-	0 千円
資金収支計算書	56,198,734 千円	54,731,505 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金 2,231,947 千円が含まれております。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,325,130 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	693,789 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,032,469 千円
減価償却費	△7,176,107 千円
賞与等引当金繰入額	△479,106 千円
退職手当引当金繰入額	△226,610 千円
資産除売却益（損）	△156,216 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,986,651 千円</u>

④ 一時借入金

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和2年度

会計 : 一般会計

区 分	C	I	P	Q	R	S	T			(単位:千円)
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)	
事業用資産	97,734,915	4,154,226	1,433,554	100,455,587	37,272,404	1,789,248	-	-	63,183,182	
土地	30,449,186	34,405	-	30,483,590	-	-	-	-	30,483,590	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	56,025,940	3,200,622	533,510	58,693,052	30,973,148	1,467,407	-	-	27,719,904	
工作物	10,854,460	866,883	550,481	11,170,861	6,299,256	321,841	-	-	4,871,605	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	405,329	52,317	349,563	108,083	-	-	-	-	108,083	
インフラ資産	277,404,469	766,516	26,587	278,144,399	138,695,075	4,908,340	-	-	139,449,324	
土地	32,767,399	59,793	0	32,827,191	0	0	-	-	32,827,191	
建物	4,997,912	14,971	19,597	4,993,286	1,563,667	114,588	-	-	3,429,619	
工作物	238,508,242	313,899	0	238,822,142	137,131,408	4,793,751	-	-	101,690,734	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	1,130,916	377,853	6,990	1,501,779	-	-	-	-	1,501,779	
物品	3,963,119	772,589	20,837	4,714,871	3,180,331	478,461	-	-	1,534,540	
合計	379,102,503	5,693,330	1,480,977	383,314,856	179,147,810	7,176,048	-	-	204,167,046	

②有形固定資産の行政目的別明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度：令和2年度
会計：一般会計

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	1,243,442	47,726,510	3,571,126	1,036,330	204,881	1,187,732	8,213,161	-	-	63,183,182
土地	650,763	22,592,375	1,369,579	832,003	108,583	77,519	4,852,767	-	-	30,483,590
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,204	22,633,125	2,048,624	203,345	9,472	42,033	2,781,099	0	0	27,719,904
工作物	590,474	2,413,076	144,122	982	86,826	1,065,388	570,737	-	-	4,871,605
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	87,934	8,800	-	-	2,792	8,557	-	-	108,083
インフラ資産	138,723,746	48,054	72,070	0	591,929	452	13,073	-	-	139,449,324
土地	32,748,980	0	72,070	0	0	452	5,689	0	0	32,827,191
建物	3,429,619	0	0	0	0	0	0	0	0	3,429,619
工作物	101,043,367	48,054	0	0	591,929	0	7,383	0	0	101,690,734
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,501,779	-	-	-	-	-	-	-	-	1,501,779
物品	1,379	1,208,887	5,260	6,956	763	136,685	174,610	-	-	1,534,540
合計	139,968,568	48,983,451	3,648,456	1,043,285	797,573	1,324,869	8,400,843	-	-	204,167,046

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
印旛郡市広域市町村圏 事務組合水道用水供給 事業	1,043,515	-	-	-	-	-	-	-	1,042,951
長門川水道企業団	68,157	4,279,990	1,468,112	2,811,878	2,638,831	0	72,627	-	68,157
印西市水道事業会計	1,092,829	5,051,960	1,541,563	3,510,397	3,022,567	0	1,226	-	1,053,647
合計	2,204,501	-	-	-	-	-	-	-	2,164,755

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株)広域高速ネット二九 六	500	7,264,762	1,521,710	5,743,052	2,100,000	0.02%	1,367	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	96,035,739	74,288,474	21,747,265	24,900,000	0.02%	5,240	-	6,000	6,000
(株)ベイエフエム	650	3,113,515	383,786	2,729,729	800,000	0.08%	2,218	-	650	650
(株)ディー・エス・ケイ	500	2,508,110	814,450	1,693,661	12,500	4.00%	67,746	-	500	500
千葉園芸プラスチック加 工(株)	250	195,412	39,410	156,002	60,000	0.42%	650	-	250	250
成田空港高速鉄道(株)	12,000	25,233,641	9,625,609	15,608,032	9,100,000	0.13%	20,582	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス (株)	184,000	24,865,633	8,890,001	15,975,632	19,008,000	0.97%	154,646	-	184,000	184,000
千葉ニュータウン駅前セ ンタービル(株)	4,140	4,077,969	569,658	3,508,311	129,758	3.19%	111,935	-	4,140	4,140
有価証券計	208,040	-	-	-	-	-	364,385	-	208,040	208,040
(社)千葉県畜産協会	80	816,696	187,781	628,914	520,424	0.02%	97	-	80	80
(財)千葉県地域ぐるみ福 祉振興基金	367	8,212,044	853,907	7,358,137	51,308	0.72%	52,632	-	367	367
(公財)印旛都市文化財 センター	646	236,928	39,284	197,644	197,644	0.33%	646	-	646	646
(財)千葉県農業信用基 金協会	5,470	251,304,908	244,049,315	7,255,593	4,055,150	0.13%	9,787	-	5,470	5,470
(財)千葉県信用保証協 会	4,553	1,680,029,678	1,591,888,886	88,140,792	51,287,145	0.01%	7,825	-	4,553	4,553
(財)千葉県消防協会	899	178,240	3,390	174,851	174,851	0.51%	899	-	899	899
(財)ちば国際コンベンシ ョンビュロー	1,100	2,367,071	129,466	2,237,604	2,135,050	0.05%	1,153	-	1,100	1,100
(財)千葉県暴力団追放 県民会議	2,479	669,040	610	668,430	60,500	4.10%	27,389	-	2,479	2,479
(財)千葉ヘルス財団	2,047	539,961	1,052	538,908	538,374	0.38%	2,049	-	2,047	2,047
(財)印旛沼環境基金	17,710	581,790	603	581,187	572,030	3.10%	17,994	-	17,710	17,710
(財)千葉県動物保護管 理協会	616	282,298	1,205	281,092	280,000	0.22%	618	-	616	616
(財)千葉県教育振興財 団	4,526	2,483,020	246,122	2,236,898	1,240,864	0.36%	8,159	-	4,526	4,526
(財)千葉県建設技術セン ター	2,600	1,422,558	323,336	1,099,222	316,300	0.82%	9,036	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづく りファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.02%	65,654	-	3,200	3,200
出資金等計	146,293	-	-	-	-	-	203,937	-	146,293	146,293
合計	354,333	-	-	-	-	-	568,321	-	354,333	354,333

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,239,637	3,037,966	-	-	9,277,603	9,277,603
減債基金	103,908	-	-	-	103,908	103,908
保健福祉基金	11,898	-	-	-	11,898	11,898
教育振興基金	545,120	-	-	-	545,120	545,120
ふるさとづくり運営基金	127,728	-	-	-	127,728	127,728
都市計画事業基金	46,800	100,000	-	-	146,800	146,800
土地開発基金	100,000	-	850,000	-	950,000	950,000
公共施設整備基金	4,227,358	772,642	-	-	5,000,000	5,000,000
鉄道施設整備基金	22,783	100,000	-	-	122,783	122,783
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	-	-	-	4,883	4,883
文化ホール事業基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
都市廃棄物空気輸送施設収 束事業基金	206,912	299,565	-	-	506,477	506,477
千葉ニュータウン関連公共施 設整備基金	55,468	-	-	-	55,468	55,468
一般旅券収入印紙購入基金	583	6,417	-	-	7,000	7,000
森林環境整備基金	12,423	-	-	-	12,423	12,423
合計	11,725,501	4,316,590	850,000	-	16,892,091	16,892,091

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
<該当なし>		
その他の貸付金		
<該当なし>		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	125,329	7,172
法人市民税	8,231	783
軽自動車税	10,201	683
固定資産税	158,395	8,663
都市計画税	22,632	1,235
税等未収金 小計	324,788	18,536
その他の未収金		
保育園保育料	12,250	825
学童クラブ保育料	3,389	0
保育園時間外保育料	32	0
保育園給食費負担金	107	0
幼稚園保育料	0	0
給食費負担金	6,063	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
<該当なし>		
その他の貸付金		
<該当なし>		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	76,106	4,355
法人市民税	11,759	1,119
軽自動車税	4,278	286
固定資産税	69,054	3,777
都市計画税	9,549	521
税等未収金 小計	170,746	10,059
その他の未収金		
保育園保育料	1,740	117
学童クラブ保育料	283	0
保育園時間外保育料	1	0
保育園給食費負担金	68	0
幼稚園保育料	0	0
給食費負担金	916	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
不動産貸付収入	1,197	0
生活保護法返還金・徴収金	9,453	149
児童扶養手当返還金	193	0
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	6,206	0
被災農業向け経営体育成支援事業補助金	18,033	0
公共学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	0
スポーツ振興くじ助成金	0	0
防災・安全社会資本整備交付金	0	0
自動販売機等電気料金	0	0
雑入	10,813	0
子ども医療費返還金	0	0
その他の未収金 小計	67,736	974
小計	392,524	19,510
合計	392,524	19,510

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
不動産貸付収入	315	0
生活保護法返還金・徴収金	2,132	34
児童扶養手当返還金	0	0
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	0	0
被災農業向け経営体育成支援事業補助金	0	0
公共学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	0
スポーツ振興くじ助成金	0	0
防災・安全社会資本整備交付金	0	0
自動販売機等電気料金	0	0
雑入	0	0
子ども医療費返還金	5	0
その他の未収金 小計	5,460	151
小計	176,205	10,209
合計	176,205	10,209

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	480,388	69,263	462,501			17,887				
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	2,879,314	522,449	2,673,272	206,042						
一般単独事業	3,874,111	218,491	57,523	2,996,650	651,078	168,860				
その他	241,678	27,146	192,172	49,507						
【特別分】										
臨時財政対策債	5,059,225	664,910	4,991,434		67,791					
減税補てん債	150,720	47,167	150,720							
退職手当債										
その他	682,594	82,355	646,820			35,774				
合計	13,368,032	1,631,782	9,174,442	3,252,199	718,869	222,521				

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,368,032	10,734,105	2,316,444	139,928	161,410	4,481	8,195	3,468	0.73%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,368,032	1,631,782	1,514,218	1,489,659	1,133,828	1,074,703	3,793,939	1,620,320	735,525	374,058

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	484,423	479,106	484,423	-	479,106
退職手当引当金	3,631,569	226,610		-	3,858,179
徴収不能引当金	27,834	12,756	10,870	-	29,720
合計	4,143,826	718,473	495,293	-	4,367,005

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	民間保育園	83,750	民間保育園整備に対する支援
	合併処理浄化槽補助金	合併処理浄化槽設置者	49,364	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	集会施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金	集会所施行業者	28,480	集会所施設整備に対する支援
	多面的機能支払交付金	環境保全等活動団体	23,182	地域の環境保全に対する支援
	その他		22,055	
	計		206,831	
その他の補助金等	特別定額給付金	一般世帯	10,381,700	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する一般世帯への支援
	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,675,179	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担金
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	1,266,272	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担
	施設型給付費	認定こども園	754,529	認定こども園管理運営に対する支援
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	648,080	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金
	保育園等運営費補助金	私立保育園	389,991	民間保育園管理運営に対する支援
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	350,880	子育て世帯への支援
	下水道事業支出金	印西市下水道事業	237,375	印西市下水道事業に対する支出金
	その他		2,247,856	
	計		17,951,862	
合計		18,158,693		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	21,325,085	
		地方譲与税	356,096	
		利子割交付金	12,520	
		配当割交付金	75,077	
		株式等譲渡所得割交付金	91,629	
		法人事業税交付金	126,377	
		地方消費税交付金	1,946,205	
		ゴルフ場利用税交付金	121,706	
		環境性能割交付金	43,777	
		地方特例交付金	214,334	
		地方交付税	123,427	
		寄附金	56,345	
		他会計繰入金	10,000	
		その他	981,394	
		小計	25,483,972	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	653,427
			都道府県等支出金	40,362
			計	693,789
		経常的補助金	国庫支出金	16,853,194
			都道府県等支出金	2,741,288
			計	19,594,482
		小計	20,328,633	
	合計	45,812,605		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	47,799,255	19,634,844	289,300	21,020,930	6,854,181
有形固定資産等の増加	3,876,171	693,789	1,211,400	1,970,982	-
貸付金・基金等の増加	7,063,259	-	-	7,063,259	-
その他	-	-	-	-	-
合計	58,738,685	20,328,633	1,500,700	30,055,171	6,854,181

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	3,699,175
歳計外現金	一般会計	455,423
計		4,154,598

